

四半期報告書

(第103期第1四半期)

株式会社 東京ドーム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年 6月14日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期
(自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 4月30日)

【会社名】 株式会社東京ドーム

【英訳名】 TOKYO DOME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久 代 信 次

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽1丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小田切 吉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽1丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小田切 吉 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 4月30日	自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 4月30日	自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日
売上高 (百万円)	12,482	18,121	73,208
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△ 2,612	988	2,336
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△ 3,949	787	362
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△ 5,484	1,520	3,375
純資産額 (百万円)	43,556	53,964	52,427
総資産額 (百万円)	304,552	301,974	297,848
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額(△) (円)	△ 20.73	4.13	1.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.3	17.9	17.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第102期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第102期及び第103期第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、また第102期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、昨年度は東日本大震災の影響やそれに伴う節電に起因するプロ野球やコンサートイベントの延期やキャンセルがありました。本年度は予定通り順調に開催されており、売上高は181億2千1百万円(前年同四半期比45.2%増)となりました。

以上の結果、営業利益は15億4千2百万円(前年同四半期比34億8千3百万円の増益)、経常利益は9億8千8百万円(前年同四半期比36億円の増益)、四半期純利益は7億8千7百万円(前年同四半期比47億3千7百万円の増益)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

〈東京ドームシティ〉

(東京ドーム)

東京ドームは、プロ野球・コンサートイベントが順調に開催されており、大幅な増収となりました。

(東京ドームシティアトラクションズ)

東京ドームシティアトラクションズは、東京ドームシティアトラクションズの通期営業やバイキングゾーンのリニューアルオープン等があり増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、昨年度の東京ドームシティ内のイベントの中止や延期、東日本大震災や福島第1原発事故の影響によるインバウンドの減等の低稼働率からは回復し、増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、東京ドームシティ内のイベントの順調な開催、東京ドームシティアトラクションズの通期営業などにより来場者が増加し増収となりました。

(ミーツポート)

ミーツポートは、イベントが順調に開催されており、増収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は131億2千6百万円(前年同四半期比61.2%増)、営業利益(セグメント利益)は25億5千8百万円(前年同四半期比31億5千4百万円の増益)となりました。

〈流通〉

ショッピングインは、昨年度の東日本大震災の影響による関東圏店舗の休業・営業時間短縮から通常営業に戻ったことや、新店舗のオープンなどがあり増収となりました。

以上の結果、売上高は17億8千7百万円(前年同四半期比1.8%増)、営業損失(セグメント損失)は△1千2百万円(前年同四半期比1千3百万円の改善)となりました。

<不動産>

松戸公産㈱が、昨年度に取得した賃貸オフィスビル「代々木イースト」の通期稼働により増収となりました。

以上の結果、売上高は3億8千6百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益（セグメント利益）は1億6千5百万円（前年同四半期比75.3%増）となりました。

<熱海>

熱海後楽園ホテルは、東日本大震災の影響から稼働率が回復し、増収となりました。

以上の結果、売上高は9億7千3百万円（前年同四半期比64.1%増）、営業損失（セグメント損失）は△2千2百万円（前年同四半期比2億4千7百万円の改善）となりました。

<札幌>

東京ドームホテル札幌は、東日本大震災の影響から回復傾向にあり増収となりました。

以上の結果、売上高は5億3千1百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業損失（セグメント損失）は△9千8百万円（前年同四半期比1千7百万円の改善）となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、東日本大震災の影響による開催休止等から回復し、増収となったものの開催日数の増加による営業費用も増加いたしました。

以上の結果、売上高は5億1百万円（前年同四半期比33.2%増）、営業利益（セグメント利益）は1千2百万円（前年同四半期比62.4%減）となりました。

<その他>

その他事業全体での売上高は10億5千5百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益（セグメント利益）は4千9百万円（前年同期比601.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、手元流動性資産の増加、東京ドームシティアトラクションズの新遊戯機械の取得や株価の上昇により3,019億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億2千6百万円の増加となっております。

なお負債は、低金利で好条件の長期借入金の調達が可能であったため、調達を先行させ2,480億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ25億8千9百万円の増加となっております。

また純資産は、四半期純利益の計上により539億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億3千7百万円の増加となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年 4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,714,840	191,714,840	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります
計	191,714,840	191,714,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年 4月30日	—	191,714,840	—	2,038	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 892,000 (相互保有株式) 普通株式 395,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,182,000	189,182	—
単元未満株式 ※1	普通株式 1,245,840	—	—
発行済株式総数	191,714,840	—	—
総株主の議決権	—	189,182	—

(注) ※1 (株)東京ドーム所有986株、東京ケーブルネットワーク(株)所有300株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年 1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	892,000	—	892,000	0.46
(相互保有株式) 松戸公産(株)	千葉県松戸市上本郷594番	191,000	—	191,000	0.09
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	160,000	—	160,000	0.08
(相互保有株式) (株)TCP	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	40,000	—	40,000	0.02
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見1丁目1番1号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	1,287,000	—	1,287,000	0.67

(注) 平成24年4月に当社の連結子会社松戸公産(株)は、その保有する当社株式191,000株のうち91,000株を売却いたしました。この結果当第1四半期会計期間末に所有する相互保有株式は100,000株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.05%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,658	12,892
受取手形及び売掛金	2,773	※3 3,592
有価証券	—	92
たな卸資産	※1 1,195	※1 1,427
繰延税金資産	2,665	2,562
その他	1,466	2,148
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	18,752	22,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,780	214,936
減価償却累計額	△117,549	△118,860
建物及び構築物（純額）	97,231	96,076
機械装置及び運搬具	13,903	14,366
減価償却累計額	△10,663	△10,840
機械装置及び運搬具（純額）	3,240	3,526
土地	143,246	143,246
建設仮勘定	105	31
その他	18,313	18,504
減価償却累計額	△13,914	△14,161
その他（純額）	4,399	4,342
有形固定資産合計	248,223	247,224
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	247	276
その他	168	165
無形固定資産合計	842	867
投資その他の資産		
投資有価証券	16,873	18,164
長期貸付金	1,080	1,059
繰延税金資産	7,368	7,082
その他	3,319	3,363
貸倒引当金	△154	△153
投資その他の資産合計	28,487	29,516
固定資産合計	277,553	277,608
繰延資産		
社債発行費	1,543	1,656
繰延資産合計	1,543	1,656
資産合計	297,848	301,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	663	1,267
1年内償還予定の社債	25,096	25,634
短期借入金	35,790	32,615
未払法人税等	431	149
賞与引当金	360	646
ポイント引当金	101	92
商品券等引換引当金	10	10
災害損失引当金	79	67
その他	18,024	23,088
流動負債合計	80,558	83,570
固定負債		
社債	65,101	64,041
長期借入金	59,679	60,470
受入保証金	4,231	4,152
繰延税金負債	22	36
再評価に係る繰延税金負債	30,811	30,811
退職給付引当金	3,035	3,036
執行役員退職慰労引当金	95	82
その他	1,886	1,808
固定負債合計	164,862	164,439
負債合計	245,421	248,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	830	804
利益剰余金	379	1,166
自己株式	△485	△442
株主資本合計	2,762	3,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,043	△245
土地再評価差額金	50,872	50,872
為替換算調整勘定	△163	△229
その他の包括利益累計額合計	49,664	50,397
純資産合計	52,427	53,964
負債純資産合計	297,848	301,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	12,482	18,121
売上原価	12,923	15,110
売上総利益又は売上総損失(△)	△441	3,010
一般管理費	1,499	1,468
営業利益又は営業損失(△)	△1,940	1,542
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	49	49
為替差益	119	44
持分法による投資利益	131	76
その他	29	36
営業外収益合計	348	223
営業外費用		
支払利息	666	610
その他	353	166
営業外費用合計	1,020	777
経常利益又は経常損失(△)	△2,612	988
特別利益		
受取保険金	—	19
補助金収入	—	41
貸倒引当金戻入額	4	—
その他	0	—
特別利益合計	4	61
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	175	37
解体撤去費	176	29
事故に起因する営業補償等	※1 419	—
その他	281	—
特別損失合計	1,053	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,660	980
法人税、住民税及び事業税	33	109
法人税等調整額	255	83
法人税等合計	289	192
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,949	787
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,949	787

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△3,949	787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,360	799
持分法適用会社に対する持分相当額	△174	△66
その他の包括利益合計	△1,534	732
四半期包括利益	△5,484	1,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,484	1,520

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
商品及び製品	1,062百万円	1,257百万円
仕掛品	4 "	33 "
原材料及び貯蔵品	128 "	136 "

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
東京ケーブルネットワーク(株)	311百万円	東京ケーブルネットワーク(株) 272百万円
その他2社	88 "	その他2社 83 "
計	400百万円	356百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
受取手形	一百万円	37百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事故に起因する営業補償等

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
平成23年1月30日に当社が運営する遊園地「東京ドームシティアトラクションズ」において発生した事故に起因するものであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
減価償却費	1,929百万円	1,949百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高 外部顧客への 売上高	7,931	1,754	362	593	522	375	11,539	942	12,482	—	12,482
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	208	—	1	0	2	0	213	8	222	△222	—
計	8,140	1,754	363	593	525	376	11,753	951	12,705	△222	12,482
セグメント利益 又は損失(△)	△595	△26	94	△269	△115	33	△879	7	△872	△1,068	△1,940

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツによる横浜「スパイアス」の運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,068百万円には、セグメント間取引消去△81百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△986百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高 外部顧客への 売上高	12,902	1,787	385	973	528	499	17,076	1,045	18,121	—	18,121
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	223	—	1	0	2	1	229	10	240	△240	—
計	13,126	1,787	386	973	531	501	17,306	1,055	18,361	△240	18,121
セグメント利益 又は損失(△)	2,558	△12	165	△22	△98	12	2,602	49	2,652	△1,109	1,542

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,109百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,125百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間において「その他」に含まれていた「競輪」については、前第2四半期連結会計期間において量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△ 20円73銭	4円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	△ 3,949	787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	△ 3,949	787
普通株式の期中平均株式数(株)	190,520,322	190,576,880

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月14日

株式会社 東京ドーム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 九 鬼 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 東京ドームの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 東京ドーム及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月14日
【会社名】	株式会社 東京ドーム
【英訳名】	TOKYO DOME CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久 代 信 次
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽1丁目3番61号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長久代信次は、当社の第103期第1四半期(自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。